

財務諸表等

第12期（平成27年度）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
損失の処理に関する書類（案）	6
注記事項	7
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(15) 業務費及び一般管理費の明細	
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(18) 役員及び教職員の給与の明細	
(19) 開示すべきセグメント情報	
(20) 寄附金の明細	
(21) 受託研究の明細	
(22) 共同研究の明細	
(23) 受託事業等の明細	
(24) 科学研究費補助金の明細	
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成 28年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900	
建物	20,097,815		
減価償却累計額	7,686,062		
減損損失累計額	22,470	12,389,282	
構築物	2,657,226		
減価償却累計額	1,924,057		
減損損失累計額	2	733,166	
機械装置	236,220		
減価償却累計額	199,997	36,222	
工具器具備品	9,575,070		
減価償却累計額	7,145,139	2,429,930	
図書		3,320,202	
美術品・收藏品		0	
船舶	249		
減価償却累計額	249	0	
車両運搬具	27,371		
減価償却累計額	21,076	6,295	
建設仮勘定		5,451	
その他	15,750		
減価償却累計額	15,749	0	
有形固定資産合計		48,630,453	

2 無形固定資産

特許権		165,711	
商標権		366	
ソフトウェア		55,896	
工業所有権仮勘定		115,766	
その他		1,466	
無形固定資産合計		339,206	

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000	
敷金及び保証金		5,227	
その他		66	
投資その他の資産合計		205,294	

固定資産合計

49,174,954

II 流動資産

現金及び預金		1,752,856	
未収学生納付金収入	42,864		
徴収不能引当金	264	42,600	
その他未収入金		259,467	
有価証券		100,000	
たな卸資産		144	
前渡金		379	
前払費用		5,141	
未収収益		676	
その他		4,226	

流動資産合計

2,165,493

資産合計

51,340,448

貸借対照表

(平成 28年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,711,764	
資産見返補助金等	1,054,966	
資産見返寄附金	700,656	
資産見返物品受贈額	2,980,059	
建設仮勘定見返運営費交付金	5,451	7,452,898

長期リース債務		<u>582,866</u>
---------	--	----------------

固定負債合計

8,035,764

II 流動負債

預り補助金等	159	
寄附金債務	1,181,501	
前受受託研究費等	124,442	
前受受託事業費等	10,312	
前受金	11,195	
預り科学研究費補助金等	69,725	
預り金	23,801	
未払金	1,317,387	
リース債務	255,809	
未払消費税等	7,925	

流動負債合計

3,002,262

負債合計

11,038,027

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>41,620,400</u>	
-------	-------------------	--

資本金合計

41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	8,771,612	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 10,109,577	
損益外減損損失累計額 (△)	<u>△ 15,419</u>	

資本剰余金合計

△ 1,353,383

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	36,049	
当期未処理損失	△ 646	
(うち当期総損失)	<u>(△ 646)</u>	

利益剰余金合計

35,403

純資産合計

40,302,420

負債純資産合計

51,340,448

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,617,426		
研究経費	1,147,051		
教育研究支援経費	409,309		
受託研究費	975,751		
受託事業費	68,375		
役員人件費	159,510		
教員人件費	4,253,632		
職員人件費	<u>2,271,326</u>	10,902,384	
一般管理費		703,561	
財務費用			
支払利息	10,598		
為替差損	<u>388</u>	10,986	
雑損		<u>2,214</u>	
経常費用合計			11,619,147
経常収益			
運営費交付金収益		5,098,412	
授業料収益		2,954,430	
入学金収益		479,879	
検定料収益		79,524	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	18,778		
その他の団体	<u>958,047</u>	976,826	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	57,272		
その他の団体	<u>11,104</u>	68,377	
寄附金収益		213,102	
補助金等収益		582,219	
施設費収益		100,637	
その他		28,152	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	308,865		
資産見返補助金等戻入	222,027		
資産見返寄附金戻入	145,759		
資産見返物品受贈額戻入	5,168		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>3,789</u>	685,610	
雑益			
財産貸付料収入	104,081		
研究関連収入	132,876		
その他	<u>30,427</u>	267,384	
経常収益合計			<u>11,534,555</u>
経常損失			84,591
臨時損失			
固定資産除却損		<u>93,367</u>	93,367
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		45,586	
資産見返補助金等戻入		28,863	
資産見返寄附金戻入		17,580	
資産見返物品受贈額戻入		<u>2</u>	<u>92,032</u>
当期純損失			85,926
目的積立金取崩額			<u>85,280</u>
当期総損失			<u><u>646</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位: 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,863,006
人件費支出	△ 6,552,260
その他の業務支出	△ 548,447
運営費交付金収入	5,009,605
授業料収入	2,712,839
入学金収入	463,185
検定料収入	79,507
受託研究等収入	952,997
受託事業等収入	116,283
補助金等収入	608,012
寄附金収入	136,312
その他の業務収入	298,540
預り科学研究費補助金等の純増加額	△ 9,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,000
定期預金の払戻による収入	200,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 738,085
無形固定資産の取得による支出	△ 69,712
施設費による収入	128,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 218,712
小計	△ 218,712
利息の支払額	△ 10,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,306
IV 資金に係る換算差額	△ 829
V 資金増加額(または減少額)	△ 404,729
VI 資金期首残高	1,757,586
VII 資金期末残高	1,352,856

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	10,902,384	
一般管理費	703,561	
財務費用	10,986	
雑損	2,214	
臨時損失	93,367	11,712,514
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 2,954,430	
入学金収益	△ 479,879	
検定料収益	△ 79,524	
受託研究等収益	△ 976,826	
受託事業等収益	△ 68,377	
寄附金収益	△ 213,102	
その他	△ 28,152	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 95,980	
資産見返寄附金戻入	△ 145,759	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 935	
雑益	△ 134,508	
臨時利益	△ 35,814	△ 5,213,291
業務費用合計		6,499,223
II. 損益外減価償却相当額		814,744
III. 損益外減損損失相当額		-
IV. 損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V. 損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI. 損益外利息費用相当額		-
VII. 損益外除売却差額相当額		0
VIII. 引当外賞与増加見積額		△ 16,798
IX. 引当外退職給付増加見積額		△ 159,219
X. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	27,052	
政府出資の機会費用	-	27,052
XI. (控除) 国庫納付額		-
XII. 国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,165,002</u>

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処理損失		646,280
当期総損失	646,280	
II. 損失処理額		646,280
積立金取崩額	646,280	
III. 積立金振替額		36,049,595
前中期目標期間繰越積立金	36,049,595	
IV. 利益処分額		
積立金		36,049,595

注 記 事 項

当事業年度より、『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人 会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂）』及び『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂）』を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」、「特殊要因経費」及び「補正予算」の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州工業大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業につきましては、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,294,583 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	331,963 千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,752,856 千円
定期預金	<u>△400,000 千円</u>
資金期末残高	<u>1,352,856 千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	211,059 千円
現物寄附の受入	125,360 千円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

1. 引当外退職給付増加見積額において

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、67百万円になっております。

V. 減損損失関係

1. 減損の認識

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 戸畑職員宿舎第一アパート

- ・用途 : 職員宿舎用建物
- ・種類 : 建物
- ・場所 : 北九州市戸畑区仙水町1-1
- ・帳簿価格 : 1円
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

戸畑職員宿舎第一アパートは、築49年で老朽化が進んでおり大型改修工事が必要な状態であるが、施設等経費での改修は困難であり、今後の維持費等を考慮して平成28年度に使用を中止する事を決定した。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金及び地方債等を保有しております。また、株式を保有しておりますが、本学の業務を不当に拘束することはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 投資有価証券	200,000	200,590	590
(2) 現金及び預金	1,752,856	1,752,856	—
(3) 有価証券	100,000	100,000	—
(4) 未払金	(1,317,387)	(1,317,387)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び(3)有価証券

金銭信託については預金と同様の性格を有するものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

地方債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 0 千円）及び新株予約権（貸借対照表計上額 0 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,203,821	36,280	21,982	17,218,119	7,079,916	645,638	14,784	—	—	10,123,418
	構築物	2,233,219	5,319	547	2,237,991	1,795,838	49,009	2	—	—	442,150
	機械装置	38,776	—	—	38,776	33,617	3,766	—	—	—	5,159
	工具器具備品	1,536,962	—	2,667	1,534,295	1,188,643	116,329	—	—	—	345,651
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	1,311	—	—	1,311	1,311	—	—	—	—	0
	その他	10,000	—	—	10,000	9,999	—	—	—	—	0
	計	21,024,340	41,600	25,197	21,040,743	10,109,577	814,744	14,786	—	—	10,916,379
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,837,463	43,262	1,031	2,879,695	606,145	130,262	7,686	—	—	2,265,863
	構築物	412,574	6,660	—	419,235	128,218	28,010	—	—	—	291,016
	機械装置	197,964	—	520	197,444	166,380	12,683	—	—	—	31,063
	工具器具備品	7,637,250	577,437	189,019	8,025,668	5,956,496	860,191	—	—	—	2,069,172
	図書	3,300,636	20,554	988	3,320,202	—	—	—	—	—	3,320,202
	車両運搬具	25,664	5,713	5,318	26,060	19,764	1,305	—	—	—	6,295
	その他	5,750	—	—	5,750	5,749	—	—	—	—	0
	計	14,417,304	653,628	196,877	14,874,055	6,882,755	1,032,453	7,686	—	—	7,983,614
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	工具器具備品	14,880	226	—	15,106	—	—	—	—	—	15,106
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	建設仮勘定	3,789	5,451	3,789	5,451	—	—	—	—	—	5,451
	計	29,728,569	5,678	3,789	29,730,458	—	—	—	—	—	29,730,458
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900
	建物	20,041,285	79,543	23,013	20,097,815	7,686,062	775,901	22,470	—	—	12,389,282
	構築物	2,645,793	11,980	547	2,657,226	1,924,057	77,020	2	—	—	733,166
	機械装置	236,740	—	520	236,220	199,997	16,450	—	—	—	36,222
	工具器具備品	9,189,093	577,664	191,687	9,575,070	7,145,139	976,521	—	—	—	2,429,930
	図書	3,300,636	20,554	988	3,320,202	—	—	—	—	—	3,320,202
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0
	車両運搬具	26,976	5,713	5,318	27,371	21,076	1,305	—	—	—	6,295
	建設仮勘定	3,789	5,451	3,789	5,451	—	—	—	—	—	5,451
	その他	15,750	—	—	15,750	15,749	—	—	—	—	0
	計	65,170,215	700,908	225,865	65,645,258	16,992,332	1,847,197	22,472	—	—	48,630,453
無形固定資産	特許権	262,076	47,746	32,274	277,548	111,836	33,297	—	—	—	165,711
	商標権	1,357	—	—	1,357	990	135	—	—	—	366
	ソフトウェア	318,760	26,305	2,239	342,826	286,930	25,017	—	—	—	55,896
	工業所有権仮勘定	147,185	43,186	74,605	115,766	—	—	—	—	—	115,766
	その他	960	1,144	—	2,105	6	6	632	—	—	1,466
	計	730,338	118,383	109,118	739,603	399,764	58,457	632	—	—	339,206
投資その他の資産	投資有価証券	200,000	—	—	200,000	—	—	—	—	—	200,000
	長期性預金	300,000	—	300,000	—	—	—	—	—	—	—
	敷金及び保証金	5,227	—	—	5,227	—	—	—	—	—	5,227
	その他	107	—	40	66	—	—	—	—	—	66
	計	505,335	—	300,040	205,294	—	—	—	—	—	205,294

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	高圧ガスボンベ庫新営工事	13,214千円
附属設備	講堂耐震改修工事	24,185千円
附属設備	大講義棟耐震改修工事	11,711千円
工具器具備品	アミノ酸分析装置	12,999千円
工具器具備品	電子線照射装置	11,853千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	136	144	—	136	—	144	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
工具器具備品	物品	福岡県北九州市戸畑区仙水町1-1 他	—	—	27,052	
合計					27,052	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
計	100,000	100,000	100,000	—	—	
貸借対照表計上額			100,000			

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有目的債券
計	200,000	200,000	200,000	—		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	16,500	—	0	—	—	
国内株式	0	—	0	—	—	
計	16,500	—	0	—	—	
貸借対照表計上額			200,000			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	42,864	0	42,864	264	—	264	(注)
計	42,864	0	42,864	264	—	264	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	6,966,455	28,255	—	6,994,711	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(221,034)	(—)	(—)	(221,034)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	寄附金等	9,680	226	—	9,906	(注2)
	目的積立金	261,926	13,345	—	275,271	(注3)
	無償譲与	6,160	—	—	6,160	
	その他	10,562	—	—	10,562	
	損益外除売却差額相当額	△ 655,889	—	25,197	△ 681,086	(注4)
	計	8,754,982	41,827	25,197	8,771,612	
	損益外減価償却累計額	△ 9,298,710	△ 814,744	△ 3,877	△ 10,109,577	(注5)
	損益外減損損失累計額	△ 36,739	—	△ 21,320	△ 15,419	
	差 引 計	△ 580,466	△ 772,916	0	△ 1,353,383	

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による戸畑キャンパス講堂耐震改修工事及び飯塚キャンパス大講義棟耐震改修工事

(注2) 増加理由：絵画寄贈

(注3) 増加理由：目的積立金による教育研究に関する環境整備事業。

(注4) 減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却。

(注5) 減少理由：出資財産及び承継財産により取得した固定資産の除却。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積 立 金	2,909	—	2,909	—	
目的積立金	98,625	—	98,625	—	
前中期目標期間繰越積立金	44,903	—	8,854	36,049	
計	146,439	—	110,389	36,049	

(注) 当期減少額は、平成26年度損失処理及び目的積立金による教育研究に関する環境整備事業によるものです。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金	
	教育研究に関する環境整備事業	計
建物附属設備	8,025	8,025
構築物	5,319	5,319
小計	13,345	13,345
教育経費		
消耗品費	1,434	1,434
修繕費	48,160	48,160
研究経費		
修繕費	15,170	15,170
教育研究支援経費		
消耗品費	607	607
修繕費	3,966	3,966
一般管理費		
消耗品費	4,223	4,223
修繕費	11,718	11,718
小計	85,280	85,280
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合計	98,625	98,625

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	195,313	
	備品費	41,291	
	印刷製本費	34,987	
	水道光熱費	155,766	
	旅費交通費	153,206	
	通信運搬費	11,096	
	賃借料	12,255	
	保守費	44,349	
	修繕費	229,998	
	損害保険料	861	
	諸会費	16,467	
	報酬・委託・手数料	90,780	
	奨学費	389,176	
	減価償却費	182,781	
	図書費	15,374	
	支払リース料	1,212	
	薬物費	3,721	
	徴収不能額	3,528	
	雑費	26,496	
	その他	8,758	1,617,426
研究経費			
	消耗品費	158,141	
	備品費	109,673	
	印刷製本費	3,048	
	水道光熱費	72,993	
	旅費交通費	156,530	
	通信運搬費	7,728	
	賃借料	7,727	
	保守費	20,532	
	修繕費	67,548	
	損害保険料	185	
	広告宣伝費	180	
	諸会費	32,871	
	報酬・委託・手数料	28,731	
	減価償却費	431,374	
	図書費	6,378	
	支払リース料	210	
	薬物費	13,037	
	雑費	27,078	
	その他	3,076	1,147,051
教育研究支援経費			
	消耗品費	28,308	
	備品費	7,552	
	印刷製本費	1,487	
	水道光熱費	34,508	
	旅費交通費	15,241	
	通信運搬費	1,555	
	賃借料	19,155	
	保守費	29,269	
	修繕費	20,158	
	損害保険料	820	
	広告宣伝費	901	
	諸会費	3,061	
	報酬・委託・手数料	60,019	
	減価償却費	174,775	
	図書費	5,159	
	支払リース料	3,975	
	薬物費	489	
	雑費	2,066	
	その他	803	409,309
受託研究費			975,751
受託事業費			68,375

役員人件費					
	報酬		53,308		
	賞与		18,881		
	退職給付費用		79,393		
	法定福利費		7,927		159,510
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	2,557,739			
	賞与	755,825			
	退職給付費用	248,878			
	法定福利費	473,973		4,036,416	
非常勤教員給与					
	給料	204,969			
	賞与	4,501			
	法定福利費	7,745		217,215	4,253,632
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	1,126,040			
	賞与	287,881			
	退職給付費用	181,845			
	法定福利費	210,652		1,806,419	
非常勤職員給与					
	給料	401,932			
	賞与	2,491			
	法定福利費	30,550			
	雑給	29,933		464,906	2,271,326
一般管理費					
	消耗品費		52,997		
	備品費		12,317		
	印刷製本費		9,954		
	水道光熱費		64,094		
	旅費交通費		21,337		
	通信運搬費		12,897		
	賃借料		5,657		
	福利厚生費		5,707		
	保守費		133,403		
	修繕費		77,710		
	損害保険料		5,940		
	広告宣伝費		30,958		
	行事費		200		
	諸会費		5,584		
	報酬・委託・手数料		120,912		
	租税公課		22,846		
	減価償却費		111,991		
	図書費		1,884		
	交際費		15		
	雑費		5,430		
	その他		1,718		703,561

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成26年度	224,790	—	224,790	—	—	—	224,790	—
平成27年度	—	5,009,605	4,873,621	132,712	3,271	—	5,009,605	—
合計	224,790	5,009,605	5,098,412	132,712	3,271	—	5,234,395	—

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,451,888	4,451,888
業務達成基準	—	114,238	114,238
費用進行基準	224,790	307,494	532,284
合計	224,790	4,873,621	5,098,412

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 (戸畑)講堂耐震改修	64,382	—	24,185	40,197	
施設整備費補助金 (飯塚)講堂等耐震改修	33,510	—	4,069	29,440	
国立大学財務・経営センター 営繕事業	31,000	—	—	31,000	
合計	128,892	—	28,255	100,637	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
アジア基準認証推進事業費補助金	17,197	—	1,499	—	—	15,698	
科学技術人材育成費補助金	68,000	—	18,636	—	—	49,363	
学術・研究振興事業	1,963	—	—	—	—	1,963	(注1)
国立大学改革強化推進補助金	385,477	—	18,719	—	—	366,758	
産学官連携サービス経営人材育成事業	5,587	—	—	—	—	5,587	
産学連携研究開発事業助成金	9,600	—	—	—	—	9,600	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金	4,232	—	—	—	—	4,232	
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	12,400	—	—	—	—	12,400	
森林施策省力化技術開発支援事業	10,000	—	3,996	—	—	6,004	
大学間連携共同教育推進事業	25,491	—	—	—	—	25,491	(注2)
大学知財活動助成事業	4,200	—	—	—	—	4,200	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	28,370	—	1,350	—	—	27,019	
中小企業経営支援等対策費補助金等	62,946	—	11,699	—	—	51,247	(注3)
二酸化炭素排出抑制対策事業	954	—	—	—	—	954	
北九州市MICE開催助成事業	1,700	—	—	—	—	1,700	
合計	638,120	—	55,901	—	—	582,219	

(注1) 当期交付額には36千円の次年度繰越分を含めておりません。

(注2) 当期交付額には118千円の次年度繰越分を含めておりません。

(注3) 当期交付額には4千円の次年度繰越分を含めておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(69,789)		(79,393)	
		69,789	5	79,393	2
	非常勤	2,400	2	—	—
	計	72,189	7	79,393	2
教職員	常勤	(4,425,900)		(430,723)	
		4,727,486	639	430,723	21
	非常勤	643,827	875	—	—
	計	5,371,314	1,514	430,723	21
合計	常勤	(4,495,689)		(510,117)	
		4,797,276	644	510,117	23
	非常勤	646,227	877	—	—
	計	5,443,503	1,521	510,117	23

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等730,848千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」)における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
ただし、再任用職員については、常勤職員と同様に1週当たりの勤務時間が38時間45分の者に限定しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
九州工業大学	274,465 (125,360)	161 (-)	
合計	274,465 (125,360)	161 (-)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	81,976	626,531	638,012	70,494
合計	81,976	626,531	638,012	70,494

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	35,001	357,759	338,813	53,947
合 計	35,001	357,759	338,813	53,947

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
九州工業大学	—	78,689	68,377	10,312
合 計	—	78,689	68,377	10,312

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	270 (900)	1 (1)	
新学術領域研究	15,474 (51,580)	12 (12)	
基盤研究(S)	16,050 (53,500)	4 (4)	
基盤研究(A)	6,570 (21,900)	11 (11)	
基盤研究(B)	37,243 (124,146)	48 (48)	
基盤研究(C)	32,838 (109,460)	116 (116)	
萌芽研究	11,514 (38,380)	41 (41)	
若手研究(A)	3,600 (12,000)	4 (4)	
若手研究(B)	8,805 (29,351)	28 (28)	
若手研究(スタートアップ)	270 (1,030)	1 (1)	
特別研究員奨励費	— (7,388)	— (8)	
奨励研究	— (600)	— (1)	
国際共同研究助成事業等	2,020 (8,110)	1 (3)	
合 計	134,655 (458,346)	267 (278)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	218
普 通 預 金	1,262,861
定 期 預 金	400,000
郵 便 貯 金	89,777
合 計	1,752,856

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	60,138
退 職 金	484,395
そ の 他	772,852
合 計	1,317,387

(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。